

## 総務くらし建設委員会会議録

開 会 日	令和2年10月8日（木）午前9時00分
閉 会 日	令和2年10月8日（木）午前10時45分
場 所	長久手市役所本庁舎 2階 委員会室
出席委員	委員長 さとうゆみ 副委員長 山田けんたろう 委 員 石じまきよし 伊藤祐司 川合保生 ささせ順子 田崎あきひさ 富田えいじ 山田かずひこ
欠席委員	な し
欠 員	な し
会議事件のため出席した者の職氏名	市長公室長 加藤正純 市役所周辺整備準備室長 山本晃司 主事 稲森昭人 総務部長 中西直起 次長 加藤英之 財政課長 嵯峨 剛 課長補佐 井上隆雄 <div style="text-align: right;">計7人</div>
職務のため出席した者の職氏名	議長 青山直道 議会事務局長 水野敬久 書記 浅井良和
会 議 録	別紙のとおり



別紙

委員長 開会宣言

議長 あいさつ

## 所管事務調査

### スポーツ施設等整備計画について

委員長 令和2年5月20日に「長久手市スポーツ施設等整備計画策定支援業務報告書」が議会に示されたが、その後の進捗状況はどのようなか。また、その後の令和2年第2回定例会では「第6次総合計画期間の2028年度までに新庁舎、総合体育館を完成させることはできないと考えている。」との答弁だった。報告書が完成した3か月後には既に完成が難しい状況になっているが、市としてどうしたいのか。

市役所周辺整備準備室長

特に進展はしていない。財源確保のめどが立った段階で判断し、新庁舎、総合体育館の順番に整備していく方針は変わっていない。長期財政計画を策定して見通しを立てていきたい。

委員長 財源の見通しはいつ頃立つのか。また、予算審査時に長期財政計画は20年間の計画であるとの説明だったが、なぜ10年間にしたのか。

財政課長 市役所整備にあたっては、補助金を受けることが期待できないため、地方債の借入れが大きな財源確保の手段になってくる。仮に庁舎建設費を52億円とすると、地方債の借入額の上限は建設費全体の75パーセントの39億円となり、残りの13億円をどのように捻出するかが課題となる。基金の残高が9億5,000万円であるため、残りの3億5,000万円を単年度予算から捻出する必要がある。新庁舎建設を市の最重要課題として取り組めば来年からでも建設は可能かもしれない。しかし、福祉の家、小中学校などの公共施設の大規模修繕やアクションプランに掲げている事業も実施していく必要がある。中期財政計画では3億5,000万円ですら捻出することが困難な状況であると示されている。明確な定義はないが、一般的に中期財政計画は5年間、長期財政計画は10年間と言われている。予算計上時には、20年ぐらいの推計があった方が見通しを立てやすいと判断していたため、予算決算委員会の分科会では20年間の計画であると説明した。10年先まではある程度の具体的な推計が可能だが、20年先だと社会情勢の変化などのブレ幅が大きくなるため、長期財政計画として市民に広く公表するにあたり10年間の計画とした。ただし、計画策定のために委託により20年間の財政シミュレーションを行うことに変わりはない。20年間の財政シミュレーションは、税収をはじめとした歳入や歳出がどのように推移するのか見通すことができるため、大規模事業を検討する際の重要な資料になる。

伊藤委員 39 億円借り入れたとして、どのように返済していくのか。  
財政課長 20 年間で償還する計画であれば毎年約 2 億円ずつ返済していくことになる。

石じま委員 コロナ禍や I C T 化の流れもあるが、52 億円かかる計画のまま庁舎を建てるのか。  
市役所周辺整備準備室長 52 億円は、延床面積 9,500 平方メートルの標準型市役所とした場合の建設費である。本市にとって一番よい規模の庁舎を造るべきだと考えている。

山田(か)委員 新庁舎は、同じ場所に建てるのか。  
市役所周辺整備準備室長 第 6 次総合計画に記載されているとおり、現在の市役所第 2 駐車場の場所に建設する予定である。今後、用地取得や市街化区域への編入などの手続きも必要となる。敷地内に収益ゾーンをつくり建設費を返済する原資にすることも考えなければならない。

山田(か)委員 古戦場公園周辺の方が交通面でも便利であり、収益を上げる面でも有利と考える。もう一度ゼロから始めてはどうか。  
市役所周辺整備準備室長 計画策定後にコロナ禍になった。社会情勢は変わりつつあるので情報収集はしていく。

富田委員 現庁舎の耐震強度は 10、20 年先でも大丈夫なのか。耐用年数の面で建て替えの期限はあるのか。  
財政課長 一般的には 50 年を経過すると建て替えを検討する必要があると言われている。十数年前に耐震補強工事を実施しており、直ちに倒壊することはない。

田崎委員 市の最上位計画である第 6 次総合計画は守られなかったが、長期財政計画を守るために誰が責任を持って進めていくのか。また、行政改革指針などの各種計画との相互調整ができる仕組みを作る必要があるのではないか。  
財政課長 長期財政計画では、第 6 次総合計画の事業をどのタイミングでどれくらいの事業規模で実施するか判断材料とするために策定しており、長期財政計画を守るために策定するのではない。全庁的に意見交換しながら進めていく。

田崎委員 委託しなくても市職員が作れる計画だと思うが、なぜ委託する必要があるのか。  
財政課長 計画を策定するためには、国の情勢や全国の市町村の財政状況や今後の税収の見込みなどの個別指標などを把握し、専門的な知見が必要なためである。  
市役所周辺整備準備室長 新庁舎、総合体育館の整備は延期となったが、整備計画自体は残って

いるため、実施していくべきものだと考える。

田崎委員 長期財政計画には、行政改革指針やアクションプランなどの各種計画は折り込まれるのか。

課長補佐 市が進むべき方向性を全て折り込んだ計画ではなく、今後の税収をはじめとした歳入や歳出がどのように推移するのかを示すものである。

田崎委員 長期財政計画に市が作る各種計画を折り込んで、分析するために委託するのではないのか。

財政課長 アクションプランに掲げている事業を全て折り込んで推計する方法もあるが、折り込んで推計できない部分もある。折り込めない事業については、検討課題として提示することも考えている。

田崎委員 庁舎の規模を決めてから長期財政計画を策定しないといいかげんなものにならないか。

財政課長 例えば、全てのアクションプランが具体的な事業規模が決まっていれば、それを折り込んだ形で策定できるが、全ての事業で規模や金額が決まっているわけではない。たしかに不明確な部分も含めて計画に折り込む方法もあるが、まずはそれ以外の部分の財政シミュレーションを出して、どのような取り組みをすればアクションプランを計画的に実施できるのかを検討するための判断材料とする予定である。

田崎委員 過去の答弁では、長期的な財政状況を見ていくために整備を延期するとのことだった。この長期財政計画には新庁舎 52 億円、総合体育館 63 億円の建設費が含まれていないとのことだが、どのような成果物になるのか。

市長公室長 総合計画で位置付けられ、土地利用計画も改定したため、現在の場所で事業を進めていく。起債により毎年約 2 億円の返済が必要となると、他の事業に大きく影響する金額である。行政サービスを低下させずに実施することが難しいため、現時点ですぐには実施しないと判断した。

総務部長 市の財政状況は大規模事業を実施しなくても借金の返済額よりも借り入れ額の方が多くなってきており、借金は増える傾向にある。これまでは 5 年間の中期財政計画で対応していたが、財政状況の厳しさしか示せていなかった。これでは 10 年間の総合計画は財政的な裏付けがないのではないかという問題も出てきた。そこで、まず 20 年分の数字を出してから一定の政策判断を加えた 10 年間の長期財政計画を策定することにした。財政計画で見通しが立たないからと言って政策判断ができないわけではなく、総合計画が市の最上位計画であることに変わりはない。普通は、総合計画で示した政策に合わせて財政計画を策定することが当たり前だが、新庁舎建設に限らず多くの事業は少しずつ課題を解決して積み上げていかないと最終的な金額はわからず、半年後に策定する長期財政計画に行政改革や F M 個別計画などを完璧な精度で折り込むことができるかどうかはわからない。政策の判断材料にできるよう、なるべく精度が高いものを作りたい。

田崎委員 新庁舎、総合体育館が折り込まれていない長期財政計画は正確性の裏付けとして問題があるのではないか。

総務部長 政策ごとに100パーセント決まっている政策もあれば、50パーセントしか決まっていない政策もある。長期財政計画は10年間の計画であるため、10年間で想定しているものはシミュレーションの中に入れていくべきだと考える。ただ、政策的に100パーセント決まっていないものがたくさんあるため、想定した事業費で実施すると、このような財政状況になるといった選択肢を示すことはあり得る。

委員長 長期財政計画の委託先はどこか。

財政課長 一般競争入札により有限責任監査法人トーマツと契約した。契約額は税抜き75万円である。

委員長 新庁舎及び総合体育館建設費100億円以上が入っていない計画を策定しても意味がないと思うが、事業を実施しないということか。

財政課長 今日いただいた意見を踏まえて、アクションプランに掲げた事業はいくつかのパターンで折り込むことを検討していきたい。

石じま委員 整備の順番はどのように決めたのか。

市役所周辺整備準備室長

公共性の高さから、新庁舎を先に整備することとした。

委員長 この際、暫時休憩

<午前10時09分休憩>

<午前10時20分再開>

委員長 休憩前に引き続き会議を再開する。

委員長 民間企業で100億円を超える事業費が折り込まれていない財政計画を作ったとしてもうまくいかないと思う。本市においても、事業を実施するなら長期財政計画に折り込む、実施しないなら計画に折り込まないということを選択していく必要があると考えるが、そのように整合性をとることは考えていないのか。

財政課長 長期財政計画を策定する際に、事業実施の有無を判断することは考えていない。

委員長 長期財政計画は、あくまで歳入をシミュレーションするだけで、歳出は全く載っていないものを委託業者から受け取るということなのか。

財政課長 委託業者は、市が持っているデータに加えて、業者が持つ国の情勢、経済情勢、他自治体の事例などを折り込みつつ、「物件費をはじめとした経常的経費のほか、人件費、起債の償還などの義務的経費」を推計して、歳入歳出ともに20年間のシミュレーションを作る。財政課はそれを踏まえてアクションプランなどを折り込みながら10年間の長期財政計画としてまとめることになる。

委員長 歳出をシミュレーションする際に具体的に実施事業を示さないと委

託先も詳細にシミュレーションできないのではないかと。例えば、新庁舎を建てるか建てないかで成果物が変わってしまう。10年間の長期財政計画に新庁舎、総合体育館を折り込まないということは事業を実施しないという意思表示になってしまうのではないかと。

課長補佐 大規模事業を実施しなくても既に歳出超過の状況である。生産年齢人口も5年後ぐらいにはピークを迎え、税収が落ち込んでくる見込みである。そのような状況で新庁舎建設などの大規模な政策判断が伴う事業を計画に折り込んでしまうと大幅に歳出超過してしまいバランスがとれない計画になってしまう。今後、長期財政計画を踏まえて行政改革などで事業の削減などを進めながら必要な事業を折り込むか判断していくことになるかと考える。

委員長 5年後に生産年齢人口が減り始めるのであれば、今から庁舎を建設して毎年2億円ずつ返済していくより、十数年後に生産年齢人口が減り始めてから建て直す方が大変ではないのか。結局はやる気の問題だと考えるが、どうか。

財政課長 財政的な課題を明らかにし、具体的にアクションプランを実施していくための判断材料にするものである。事業を実施しない理由を作るためではない。

石じま委員 財政課は行政改革の進捗状況をどれぐらい把握していて、それらのデータを踏まえて、さらに事業費を圧縮するなどといった働きかけをしているのか。

財政課長 各課で取り組んでいる行政改革がどれぐらい進捗しているのかは今把握し切れていない。行政改革を進めれば、長期財政計画にも影響が出るが、どれぐらいの経費が実際に削減できるのかわからない。長期財政計画では、歳出の方が多くなるようなシミュレーション結果が示されると考えているので、さらに大きな行政改革が必要であるという課題を提示することも想定している。

石じま委員 進捗状況を把握し切れていないとのことだが、数字を把握していくことで精度を高めていけると考えるが、どうか。

財政課長 行政改革で示されていることは、各課で検討を進めている段階であるため、精度を高めて長期財政計画に反映できるものは反映していきたい。

委員長 市の各種計画などを折り込んで長期財政計画を策定してほしいが、議会に中間報告をしてもらうことはできるのか。

財政課長 令和3年2月までに委託業者からシミュレーションの報告を受け、3月までに財政課で長期財政計画を作る。今回いただいた意見を反映させると今年度中のとりまとめが間に合わないかもしれない。

山田(け)委員 用地買収にかかる概算費用はどれくらいか。

市役所周辺整備準備室長

2万4,000平方メートルの敷地を段階的に購入していくことになり、過去の単価を踏まえると数億円単位になる。

山田(け)委員 議会に示されて以降、用地買収は進んでいるのか。

市役所周辺整備準備室長

既存庁舎の駐車場不足を解消するために購入する土地の地権者とは信頼関係を築きつつある。

さとう委員 公民連携の研究は進んでいるのか。

市役所周辺整備準備室長

コロナ禍で研修やイベントは中止となったため、オンライン研修に参加している。民間事業者との具体的な意見交換は現実的には難しい。研究中である。

委員長 質疑がないようなのでスポーツ施設等整備計画の所管事務調査を終了する。

委員長 閉会宣言

午前 10 時 45 分終了

以上、要点筆記は会議内容と相違ないので署名する。

令和 2 年 10 月 8 日

総務くらし建設委員会委員長 さとうゆみ